



ウィキリークスから考える
西欧文明の将来



小森 三郎

目次

まえがき

第1章 近代社会の権力と機密

1 近代社会の特徴

第2章 情宣で取り上げられた暴露内容

1 ウィキリークスのカンファレンス

2 トラフィギュラ事件

3 クンドゥス・レポート

4 米国同時多発テロ

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

6 米国特殊部隊

7 銀行倒産前に預金引き出し

8 気候ゲート事件

第3章 情報を読み解く

1 機密情報に本音あり

2 トラフィギュラ事件

3 クンドゥス・レポート

4 米国同時多発テロ

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

6 米国特殊部隊

7 銀行倒産前に預金引き出し

8 気候ゲート事件

第4章 情報分析の結果から

1 権力の暴走

2 トラフィギュラ事件

3 クンドゥス・レポート

4 米国同時多発テロ

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

6 米国特殊部隊

7 銀行倒産前に預金引き出し

8 気候ゲート事件

第5章 西欧文明の多面的批評

1 西欧文明の懐疑

2 想定を超えた近代国家

3 近代社会の変貌

4 機械文明

5 環境汚染

第6章 西欧文明の将来

- 1 文明の一体性
- 2 商業社会をモデル
- 3 不確かな経済学
- 4 市民社会と都市生活
- 5 自然征服と環境問題
- 6 西欧文明の行く末

あとがき

参考文献

マスコミは、大きな出来事や小さな出来事を日々報道するが、えてして俗耳の説明に終始し、継続的に報道しない。報道姿勢を考えるに、目前の出来事を消耗品のごとく消費しているように感じられる。たとえば、1989年のベルリンの壁崩壊に日本のバブル崩壊、2001年の米国同時多発テロ、2005年の郵政民営化解散、最近では2009年の自民党から民主党への政権交代に2011年のエジプトの親米ムバラク政権崩壊等がある。これらの大きな出来事は、その時点で報道するだけで、継続的な取材から出来事の因果関係を掘り下げた報道をしない。マスコミの報道は、その時点の出来事を単発報道することに特徴がある。マスコミは、2005年9月の衆議院議員総選挙で郵政民営化をすればバラ色になる報道をしたが、2007年10月から開始した郵政民営化の結果は、2010年度に1000億円の赤字が予想されている。マスコミは、バラ色報道と予想される1000億円の赤字の相違を掘り下げて報道しない。

マスコミの報道は、編集意図に基づく出来事を写真のように見せ、続くコメンテーターの的外れな質疑応答を情念と笑いに訴える軽薄な解説に仕立て思考の空白を作っている。現実には、出来事の必然と偶然、善意と過誤とが絡み合っていており、歴史の見方が必要である。自分の子どもの頃と30年後を比較した場合、政治、経済、科学技術、文芸等大きく様変わりしているのに気づく。現実にはやはり出来事の必然と偶然、善意と過誤とが絡み合っているのである。この動きを歴史として捉えると、2009年に始まるウィキリークスの暴露情報は歴史の動因になりそうである。ウィキリークスには2007年の1年間で120万件の政府、企業の不正に関する内部情報が寄せられたと言われており、その後も多くの内部情報が寄せられているようである。そして、寄せられた内部情報を公開しており、今までにも驚愕する情報が公開されており、更なる驚愕する情報が公開されるかもしれない。

水が高いところから低いところに流れるように、文明・文化も高いところから低いところに流れていく。日本も明治維新により、西欧に対する圧倒的な科学技術の落差を自覚し、西欧の文明・文化を吸収した。外国の文明・文化を模倣及び吸収する端的な証拠は、言語に表れる。明治維新では、西欧の文明・文化を表した経済、哲学、国家、市民、銀行等今私たちが日常使用している言葉に翻訳した。

大東亜戦争敗戦後は、米国から文明・文化を流入させ、IT産業等の科学技術革新があまりにも激しすぎるのか、漢字に翻訳せずコンピュータ、パソコン、エアコン等片仮名で通用させており、日常会話にも余波が及び円滑と言わずスムーズ、平衡と言わずバランス、簡易確認と言わずチェック、報告書と言わずレポート等きりがいいほど片仮名言語を多用させている。

科学技術に立脚した現在世界は、距離を絶滅し、異時性を同時化して、世界をグローバル化し、江戸時代の世界の国々と比べ多くの国は史上未曾有の経済的繁栄をしている。逆に近代の科学技術は、国家権力の内実を極めて強大なものにし、その機械技術、技術的分業、大量生産によって、あるいは大衆の支配、機構専制によって、あるいは活字文明、電波文明による知情意の統制等によって、実に人間性の解体を引き起こしつつある。

経済的に繁栄を謳歌しているにもかかわらず、サブプライム・ローンとリーマン・ショックを契機に今日では、西欧文明の大転換を訴える人々が多くなってきた。先進後進の差はあれ、西欧

発祥の機械文明がほとんど世界的な思考枠になった結果、西欧文明の闇による世界同時没落の可能性を直感的に感じ取っているのかもしれない。このような文明批評が沸き起こるのは、健全な人間性が残っている証左である。

一般に物事には長所もあれば短所もあり、西欧文明も例外ではない。特に、西欧文明は科学技術と資本主義が強固に結びつき、いくたの会社が日常生活を快適安楽に過ごせる製品およびサービスを生み出しているため西欧文明に蔵する短所に気付かない。しかし、時の経過と共に長所は社会に組み込まれ社会を変えていき、変じて短所の蓄積及び成長が始まり、西欧文明の将来動向に関心をもたざるをえない。公害は西欧文明の短所であるが、目立つようになると人々は疑問を持つ。問題は目立たない事柄であれば、人々は疑問を持たない。この隠された事柄が一挙に噴出すると、世界中に影響が広がる。

隠された事柄は、自然科学で言うところの現象に相当し、機密情報で窺い知ることができる。幸いにして、ウィキリークスが世界中の機密情報を公開するようになり、西欧文明の短所を垣間見れるようになった。ここに、西欧文明の将来動向に関心をもつ筆者は、機密情報を読み解き分析し、帰納的に西欧文明を多面的に批評し、光と闇の両面から行く末を考察する。

第1章 近代社会の権力と機密

1 近代社会の特徴

ウィキリークスが暴露した秘密書類の元資料は、国の行政組織が秘密書類を作成したり、会社のある組織が秘密書類を作成している。このあたりを仔細に考えると、権力というか、競争というか、力に付随して秘密情報が生まれているように思える。しかも秘密情報は、力に付随しているため国家権力、会社が巨大になればなるほど秘密の範囲が広がっている。近代社会を特徴づけるこの力について論ずる。

日本は明治維新により西欧の文明・文化を取り入れ近代社会を創りました。その近代社会は、江戸時代までの社会と大きく異なる。近代社会発祥の西欧も同じように中世の社会とは大きく異なる。その近代社会特徴を以下に述べる。

(1) 江戸時代のような独立した藩の集合体ではなく、明治政府は中央集権の国民国家をイデオロギーで創り上げた。政治上の自由、社会、経済、思想、信仰、芸術、教育等における自由は、自由主義と民主主義の近代社会を形造る基本原理であり、我が国においては、大東亜戦争敗戦後の自由と民主に著しい伸長がある。その反面、中央集権の国民国家形態をとっているため、国家の権力は機械文明の進展とあいまって、江戸時代の徳川幕府に比して形容できないほど巨大になっている。たとえば、税の徴収は国会が法律とし承認する民主的方法にしたが、国家財政の力が壮大になっていることは事実である。

(2) この近代国家がこのような巨大な権力を行使する機構が、近代的官僚制である。官僚制はいうまでもなく、近代国家に特有の機構ではないが、近代官僚制の特質は近代国家の統一の緊密さ、権力の巨大さにある。この緊密な統一を維持し、巨大な権力を行使するためには、官僚機構抜きにして現在国家の運営は不可能である。自民党から民主党に政権交代しても、国家運営の実権は政変に超然たる官僚の手に存している。そのため、大臣の意志でも解除しがたい官僚機構の自動性が予算作成、法律作成、法律運用等に作動している。

(3) 英国の産業革命により資本主義は勃興した。その後、科学技術の発展が資本主義を栄えさせた。資本主義は会社に象徴され、家族や民族とは異なる江戸時代以前にはない人造組織である。この人造組織は、設立が自由なら解散も自由、入るも自由なら出るも自由な組織である。この人造組織は製品およびサービスを商売にしているが、本源は競争を目的としており、競争力の源は当然企業秘密にし、競争力の源に付随する情報も企業秘密にしている。科学技術の発展による商品およびサービスの先行利得が大きく、機密漏えい防止を重視している。

(4) 多数決を重視する民主政治は、選挙の当選を第一にした世論を尊重する政治である。また、近代官僚は形式的三段論法で国民を従わせなければならない。そのため有権者という大衆の感情を動かす雄弁や修辞や詭弁を弄する。つまり、政治家及び官僚は俗に言う新聞、テレビなどの活字と電波の利器を応用した大衆操作へと進む。科学技術が発達していなかった江戸時代以前は、選挙がないので大衆を操作する必要がなかった。

(5) 自由主義・民主主義の国家の伸長は、会社法人の伸長に同期している。たとえば、財政は会社が納める法人税が大きな比率を占めているし、雇用にも大きく関係している。そのため、不況になれば税収が下がる。豊かな財政があればこそ巨額の軍事費が賄えるのである。この中で

自国の防衛を超越した軍事力を有する覇権国家が英国から米国に移行し久しいが、その米国の力も衰え始めたと言える。そのためか、世界中が動乱になりつつ、この状況から覇権国が猜疑心をいままで以上に持つようになった。猜疑心の増幅は、スパイ行為を誘発しやすく自ずと機密を増やす。科学技術が未発達であった江戸時代以前は、地球規模の覇権はありえなかった。

(6) 科学技術の発達は、資本主義をも発達させた。今では、多国籍企業なる巨大な企業が存在しており、その他の会社も含め地球規模の貿易および金融取引を行っている。

以上、自由主義・民主主義における権力と機密の悩ましい関係は、我が国においても報道の自由と外務省機密電文漏洩事件が象徴的である。事件の詳細は割愛するが、公務員はいかなる内容の情報も守秘義務があるということ。さらに、守秘義務規定以外に、機密書類の持ち出しに成功しても、郵便割引制度に関係した偽の証明書発行事件（村木厚子氏は無罪を勝ち取る）の検察の違法取調べを思い浮かべると正義感による内部告発は躊躇する。

このように、内部告発しにくい世情にあって、ウィキリークスは、2009年頃から秘密情報を暴露し始めた。この暴露内容は、自然科学の画期的実験結果もしくは貴重な現象把握に相似している。マスコミは政治、経済、社会等の情報を放映および記事にしているが、組織が隠したい情報は載ることがない。また、マスコミの欺瞞性に気づいたかどうか分からないが、インターネットの普及と活用があいまって世界中で新聞の縮小が続いている。自然科学では、科学者の創造的熱意で隠れている情報を読み取ることはできるが、隠された政治、経済、社会等の秘密情報を読み取る手段がそもそもない。ウィキリークスは、インターネット時代における隠された政治、経済、社会等の秘密情報を読み取る装置と言える。

第2章 情宣で取り上げられた暴露内容

1 ウィキリークスのカンファレンス

ウィキリークスが、2009年12月にドイツのベルリンでカンファレンスを開催した。この会議では、ジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミットの両氏が説明した。筆者は、この会議をWiLeakus Release 1.0 日本語字幕付きの映像で見た。この会議の主旨は、ウィキリークスへの秘密情報の提供依頼である。当然、ドイツのベルリンで開催されており、西欧の象徴的機密情報の暴露が市民に役立っている話が一時間の内約半分ほど占めている。もちろん、ウィキリークスからは続々と機密情報が公開されているが、その会議で話した機密情報が西欧社会の象徴的現象と判断し、これを取っ掛かりにする。次に、その会議で話した象徴的機密情報を記載する。

2 トラフィギュラ事件

トラフィギュラ（オランダの石油販売会社）は、世界第3位の多国籍貿易会社です。世界中に資産を分散しているので正確には分らないのですが、3位だと主張しています。ここ（この会社）が、2006年に船上（パナマ船籍）で粗末な処理をただけの有害廃棄物（苛性ソーダや石油残渣油など）を捨てたんです。（アフリカのコートジボワールの）アイボリー・コーストにね。（オランダの）アムステルダムで処理しようとしたが、コストがかかりすぎて無理だったからです。（当初、廃棄物をアムステルダムに陸揚げしたが、市は投棄を許可せず。）そこでアイボリー・コーストに会社（実際に不法投棄した廃棄物処理会社は船が入港直前に設立された現地の認可業者トミー社）を作って、この有害廃棄物（廃液400トン）を受け取って村にバラまき、その結果、（2009年）9月の国連報告書によれば、10万8千人の病人を出しました。これは、僕らがスッパ抜いた典型的搾取事件（トラフィギュラ社の内部報告書スッパ抜きでウィキリークスは有名になる）の例です。最悪なのは、これがまだ続いているということ。以下略

（注）文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

3 クンドゥス・レポート

筆者は、ウィキリークスのジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミット両氏がクンドゥス・レポート説明をする前に、縁もゆかりもないアフガニスタンにドイツ軍が派遣された経緯を説明する。

2001年9月11日、アメリカ同時多発テロ事件が発生した。12日、アメリカのジョージ・W・ブッシュ大統領はテロに対する闘いを宣言した。（対テロ戦争）またこの中で、ターリバーン政権の関与が示唆され、ドナルド・ラムズフェルド国防長官はウサマ・ビン＝ラーディンが容疑者であり、また単独の容疑者ではないと発言した。また同日、国際連合安全保障理事会で国際連合安全保障理事会決議1368[11]が採択された。

この決議は9月11日のテロ攻撃を「国際の平和及び安全に対する脅威」と認め、「テロリズムに対してあらゆる手段を用いて闘う」というものであった。また前段には「個別的又は集団的自衛の固有の権利を認識」という言葉があり、これは同日にNATOが北大西洋条約に基づき、集

团的自衛権の発動を決定する根拠となった。ドイツ軍はNATOに加盟しており、ウサマ・ビン＝ラーディンが隠れていると思われるアフガニスタンへ派遣された。

次に、ジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミットの両氏が説明したクンドゥス・レポートを記す。

ドイツ軍がまとめたクンドゥス・レポートは40頁にわたる秘密書類です。アフガニスタンのクンドゥスで起きた爆撃（2009年9月）の調査書類です。これは、ドイツ軍の命令で行われた爆撃です。つまりドイツ軍の命令で行われた爆撃で、市民が死んだんです。僕の理解する限りこれは憲法違反です。大問題です。ドイツの軍隊は、平和維持軍なんですから。政治家もマスコミも詳細にこれを報道していますが、これが戦争であるという事実には触れていません。これは平和維持活動だと。

このレポートは、初めての証拠です。軍の命令した行動によって市民の死者が出た。つまり、アフガニスタンで戦争しているのです。そろそろ、一般のドイツ人もこのことをきちんと話し合うべきです。これら僕らドイツ人全員が、決断しなきゃいけないことなんです。問題は、自分がそこに参加するかどうか。そして決断するには、すべての事実を知る必要がある。 以下略

（注）文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

4 米国同時多発テロ

知っている人もいると思いますが、先日、50万件を超えるポケベルのメッセージを公表しました。9月11日の午前3時から12日の午前3時の間に傍受されたものです。（世界貿易センタービル・ツインタワーの北棟は、午前8時46分にアメリカン航空11便の突入を受けて爆発炎上した）2001年のね。これらのメッセージは、完全に客観的かつ正確に見せてくれています。あの日、交わされたやりとりをね。シークレットサービスからのメッセージやニューヨーク警察や医師などの反応も含まれています。同時に興味深いのがこれを取り巻く文脈です。米国の四大ポケベル網上の交信を誰かが傍受していた事実。事件の起きる前からですよ。朝の3時から、一日中です。これを公表したとき、僕らは政治批判という新しいアートの形を創造しました。リアルタイムで公表したんです。つまり、24時間かけて実際の通りにね。それによって人々は、事件の進展を時間に沿って理解した。9・11陰謀説に興味ある人は、それが生まれる経緯がわかる。ライス長官が出張を取りやめた様子も読めるし、爆発があったことを人々が話しているのも、マスコミが誤報したのもなにもかも見えるんです。政府の安全保障機関のご都合主義的もね。このことが今の政治状況に繋がったと僕は思う。 以下略

（注）文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

公表した重要書類はたくさんありましたが、これは僕個人的にすごく重要だと思います。欧州連合安全保障研究所の戦略報告書です。知らなかった人、聞いてください。欧州の安全保障政策を担当するシンクタンクが書いたものです。彼らはその件での権威です。彼らがまとめた2020年までの欧州の安全保障政策がこれです。この先11年間ですね。

彼らの結論は、地球上の2割がグローバルライザーであること。これは先進国と多国籍企業のことです。あとの8割はローカライザーで、我々の富を負かすと言うのです。貧しくて、不満で、ますます不満を募らせているからです。そこで彼らは欧州連合軍と警察を作り、貧困層と戦おうと提唱します。さらに、熱帯林などの地球資源を獲得し、それが位置する国から取り上げるべきだと言うのです。我々もその資源が必要だから、誰も勝手に使ってはいけないと。彼らはヨーロッパの壁で囲もうと言っています。誰も入れないようにするのだと。これらがみな180頁に及ぶ報告書に書かれています。とても詳細にね。読み易くはないけど。どんなに異常な人達が、欧州の未来を計画しているか分かる。 以下略

6 米国特殊部隊

2008年9月に米国特殊部隊が発行した、不正規戦のマニュアルで数百頁あります。これは、頭脳集団向けに書かれています。特殊部隊が海外へ行き、その国の政府を転覆させようとして、あるいは、民間軍を後から絞って、内乱を制圧するときのために。つまり、内乱の起こし方と制圧のしかたのマニュアルです。チョムスキー*に-1を掛け合わせたみたいな感じで、難解なものです。米国の国力を示す手段のすべてが書かれています。経済的、軍事的、情動的、外交的な意味での国力です。それらをいかに総動員して、米国の政策を押し付けるか。IMF（国際通貨基金）は米国の国力を示す経済兵器であるとも書かれています。そう、経済兵器という用語を使っているんです。また、USAID（米国国際開発局。開発途上国の資金・技術援助を行う国務省管轄の政府機関。1961年設立）も経済兵器です。

でもこの書類は、マスコミにはまったく取り上げられません。この書類には、ジュネーブ条約が禁じている内乱制圧の際の敵軍戦闘服の着用をアメリカの政策は特殊部隊に許可していると書かれています。国際法違反です。それなのに誰も文句を言わない。なぜでしょう。単純な効率の問題です。200頁を越える書類など誰も読む時間がない。軍事用語を表す頭字語がいくつか使われているので、辞書で調べる手間もかかる。内容を理解するために負担が大きすぎるんです。侵略された国の諜報部がこの書類を利用することはあっても、一般の政治論には登場しない。 以下略

（注）文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

*：アメリカの言語学者。伝統的な構造言語学を批判、生成文法理論を提唱、言語学のみならず、哲学・心理学・

哲学・心理学・コンピューター科学など広範囲にわたり影響を与える。 主著「文法の構造」「文法理論の諸相」

「デカルト派言語学」など。

7 銀行倒産前に預金引き出し

（ウィキリークスは、2009年7月29日）アイスランド最大級の銀行（カウプシング銀行）の貸付記入帳を公表しました。（2008年）8月31日のことです。（リーマンショックは、2008年9月15日にリーマン・ブラザーズ証券が米連邦破産法11条の適用を申請したことで発生した。）銀行が倒産する直前に誰が預金を引き出したかを暴露したんです。

アイスランドの国民30万人全員にとって一大事です。小さなマイクロ経済では誰もが影響を受けますから。この貸付記入帳を見れば、誰でも銀行が破綻する前に国外に金を持ち出したのか誰だかわかる。この事実を見ればわかるんですよ。この国を略奪し、何世代も先まで負債を負わせたのが誰なのか。貸付記入帳にある記録は、7千億円分です。僕らが公表した2日後、アイスランドの国営放送局が夜のニュースで取り上げましたが、放送の5分前に禁止令が下り、アイスランドの放送上初めて報道が出来なかったので、彼らは「この内容はお伝えできませんし、他にはニュースがないので内容を読めるサイトを数分間お見せします」と言いました。以下略

(注) 文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

8 気候ゲート事件

筆者が気候ゲート事件全般を、ウィキリークスのジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミット両氏の説明の前に解説すれば、両氏の説明の理解が進むと思われるので以下に記載する。本内容は、武田邦彦著の『「CO2・25%削減」で日本人の年収は半減する』を参考にした。

メールは、2009年11月頃イーストアングリア大学気候研究部(CRU)のコンピュータから流出した。ハッカーが盗み出したのは、1000件を超えるメールと、300件以上のファイルだったという。このデータは、匿名でロシアのFTPサーバにアップロードされた。CRUは世界の最も著名な気候学者が集まる英国の主要気候研究機関のひとつであり、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書の執筆をしている。執筆に際しては、「地球は温暖化傾向にあり、その主要原因は人間活動である」との「温暖化脅威論」の立場をとっている。もう一方の説として「温暖化懐疑論」がある。流出したメールの中からCRUのフィリップ・ジョーンズ所長が、温暖化脅威論者宛てに近年地球温暖化が起こっているように見せかけるため、中世の気温を低くなるように捏造を依頼するメールが見つかった。つまり、IPCCの報告書の地球温暖化説の根拠が崩れたわけであり、地球温暖化は捏造された。このためか、2009年12月7日からデンマークのコペンハーゲンで行われた気候変動枠組条約締約国会議(COP15)、地球温暖化のための新しい国際条約を決める会議は破綻した。ちなみに、2010年1月IPCCは、第4次報告書で「ヒマラヤの氷河が2035年までに溶けてなくなる可能性が非常に高い」とした記述は、科学的根拠がなく誤りだったと陳謝した。

次に、ジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミットの両氏が説明した気候ゲート事件を記す。

公表すべきではなかったのでしょうか。そんなことはありません。僕らは、情報源に約束しています。僕らが受け取ったのが隠蔽された情報で、重要な内容なら公開しますと。僕らがどう思うかは問題じゃない。だから公開するほかなかった。ただ実際問題、これは歴史的に重要な記録です。ものすごく興味深い。2010年で地球温暖化問題がどのように浮上したのか。重要な歴史の記録なんです。

イギリスの新聞は、諜報機関と密接につながっています。たくさんの記者が癒着を告白していますからね。そのUK(イギリス)の新聞が、僕らはロシア連邦保安庁(FSB)からこの情報

を受け取ったと言ったんです。コペンハーゲン気候変動会議の3日前のことです。確証はありませんが、僕の推測では英国諜報部が、僕らとF S Bがつながっているとでっち上げたんです。Eメールに書かれた事実が不都合だったからです。とんでもないことです。 以下略

(注) 文中のかっこ内文言は、筆者が補記した。

第3章 情報を読み解く

1 機密情報に本音あり

情報分析では、公刊情報を分析すれば9割方真偽が分かると言われている。そうではあるが、公刊情報分析を生業としている人の話である。庶民は、情報分析に時間を割けるわけがない。大部分の人にあてはまらないから、庶民は新聞やテレビで情報を得ている。インターネットが普及した昨今では、情報を得ていた新聞やテレビに疑問符がついている。同じ事柄を扱っていても、インターネットで閲覧する内容と新聞やテレビで報道する内容が違うのである。

インターネットで閲覧する内容も新聞やテレビで報道する内容もどちらも編集していることには変わりがない。決定的に異なるのは、個人が発信するインターネットの内容は商売を抜きにした「ひとり言」であるが、新聞やテレビは商売として報道している。インターネットの普及により、新聞はやテレビは広告料が激減している。そのため、ビジネスモデルとして破綻しており報道内容が歪みやすいことから、新聞やテレビの報道を率直に受け取らずに、マスコミ組織が売文映の立場で報道していると捉える人が増えている。

ゆえに、情報に編集が少なく、情報公表の意図がない生情報の価値は、多くの真実を語っている。特に、隠したい秘密情報にこそ組織の上層部の本音が潜んでおり、今後の世界動向を読み解く帰納的手法の格好の材料になる。まずは、2章の象徴的事柄の素朴な疑問を手がかりに情報を読み解く。

2 トラフィギュラ事件

トラフィギュラ事件の経緯を改めて整理する。トラフィギュラ社は、有害廃棄物を正当な処理をする条件で対価を得て引き取る。有害廃棄物を引き取ったものの2006年6月頃有害廃棄物を積んだ船はジブラルタル海峡付近に停泊する。その後、処理するためアムステルダムに陸揚げしようとしたが、アムステルダム市の港湾当局の試料検査で特殊な焼却処分が必要と言われ、費用が高かつき断念した。この後の展開は、2章の通りである。

次に疑問点を挙げる。トラフィギュラ社は有害廃棄物処理の設備を保有していない。有害廃棄物を引き受けるからには、事前に処理会社と持ち込みの話ができていた必要がある。しかし、船の動きからして有害廃棄物処理会社と持ち込みの締結が事前に終わっていたと思えない。にもかかわらず、有害廃棄物処理を請け負った商売感覚の理由が不明である。推測するに有害廃棄物を取りあえず引き取り、格安の処理会社はあとから探す算段の商売をしたと思われる。

2006年以後、トラフィギュラ社と、その廃棄物の運搬のためにチャーターされていたProbo Koala号については、BBCやガーディアン紙などの大手メディアが時々報道してきた。英国のガーディアン紙は、トラフィギュラ社が現地調査をしていない、単なる理論を書いた、草案だと抗弁する非常に都合の悪い話が書かれた内部報告書を記事にしようとしたが、ガーディアン紙はトラフィギュラ社の申し立てによる英国裁判所の報道差し止め令により記事にできなかった。結末は割愛するが、トラフィギュラ社が巨額の弁護士費用を支払ってまで徹底抗戦する理由が不明である。推測するに、トラフィギュラ社は今までの説明が嘘であることを隠したかったと思われる。

3 クンドゥス・レポート

ウィキリークスによるクンドゥス・レポートの暴露により、ドイツではベルリン連邦議会がクンドゥス調査委員会を立ち上げた。2010年3月18日ドイツのニュースでは、クンドゥス調査委員会の活動を報じた。

(ベルリン) 連邦議会のクンドゥス調査委員会は、重要証人への質問を開始した。国防軍の元統合幕僚長ヴォルフガング シュナイダーハンは、問題の空爆に関して国防大臣カール・テオドール ツ グッテンベルクに、十分な情報を伝えていなかったとの疑いを否定した。自分はそれぞれの大臣と必ず協議を行ない、各大臣は決定を下すことができた、とシュナイダーハンは主張した。彼と元国防政務次官ペーターヴィヒャートは、十分な情報をもたらされていないと感じたツ グッテンベルクにより11月に解任されていた。野党はツ グッテンベルクは自分の間違いから目をそらさせようとしている、と推定している。ドイツの最高指揮官が命令したこの空爆は、アフガニスタンのクンドゥス地方で9月に行なわれ、142人ほどが死亡していた。

次に疑問点を挙げる。ドイツ軍隊は平和維持活動としてアフガニスタンに派遣されているのに、平和維持活動に不要と思われる空爆命令を発動した理由が不明である。(アフガニスタン側の説明では全員民間人死亡) ドイツのニュースからは空爆命令発動理由は不明であり、国防大臣カール・テオドール ツ グッテンベルクと国防軍の元統合幕僚長ヴォルフガング シュナイダーハンの連絡齟齬に矮小化されているが、失敗の本質は連絡齟齬とは思われない。推測するに、国防大臣カール・テオドール ツ グッテンベルクと国防軍の元統合幕僚長ヴォルフガング シュナイダーハンの両氏は、空爆命令が平和維持活動を逸脱するのは容易に理解できる。にもかかわらず、空爆命令を出した理由は謎です。

4 米国同時多発テロ

誰しものが抱く疑問は、米国同時多発テロ当日の午前3時から翌日の午前3時まで、米国の四大ポケベル網上の交信を誰が何の目的で盗聴したかである。推測するに、民間人がこんな大掛かりな盗聴を企てるとは考えにくく、米国政府の相当上層部から盗聴指令が出ていると思われる。

米国同時多発テロと時を同じくした盗聴は事実である。他にも盗聴をしているのではないかと考えられる。すると、ウィキリークスが暴露した外交電文の中から2010年11月28日、Jason Ditzが以下の内容を記事にした。筆者が翻訳ソフトを使い英語から日本語に変換し、文章に手を加え読みやすくした。

ヒラリー・クリントンは外交官に国連当局者のクレジットカード番号を盗むことを命じました。また、「国立ヒューミント指令」がパスワード、DNAに同じく盗みを要求しました。外交的な電文が放つ大規模なウィキリークスからの最初の啓発的な意外な事実のひとつが、米国務省はアメリカの多くの秘密を調べているスパイ機構として扱われていることです。漏れた中に「国立ヒューミント指令」と呼ばれる、ヒラリー・クリントン国務長官によって去年署名された秘密の書類がありました。

信じられないことに、バンキジュン国連事務総長を含む国連職員の単純な情報収集を超えて、

国務省当局者に各国の国連当局者のクレジットカード番号やDNAを盗み出し、彼らの行動を監視するような軍事諜報行為を要請していた。指令は世界中の33の米国大使館に送られて、そしてバンキジュンだけではなく、彼のトップのアドバイザー、すべての国連機関の長、国連の軍事上の任務及び国連安全保障理事会のすべての常任理事国国連機関の長、国連の軍事上の任務及び国連安全保障理事会のすべての常任理事国の代表の指揮官を指定しました。

国務省は主にこの試みを担当していましたが、もし必要であるなら、国務省は同じくデータの収集にCIA、FBIと米国の秘密情報機関を参加させることもした。1946年の国連条約が禁止していない全ての操作で詳述な盗みと監視を試みた。

オバマ大統領は、問題の電文は偽物だと言っているが、たとえ本物であるとしても、本物と認めることができない。ゆえに、誰もオバマ大統領の偽物説明は信用していない。

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

欧州連合（EU）は、米国と旧ソ連の超大国に対抗するには欧州の国々が連合すべきであるとの共通認識で構想され、2007年1月現在27ヵ国で組織されている。つまり、力には力で対抗するべしの考えが根底にある。EU理事会は、欧州連合安全保障研究所の戦略報告書の提案を受けEU理事会がいろいろな決議をする。推測するに、EU理事会が欧州連合安全保障研究所に戦略報告書作成依頼した。依頼に際しては、依頼目的と目標を告げているはずでありその結果が、地球上の2割がグローバルイザーと8割がローカライザーの色分けになった。

6 米国特殊部隊

米国特殊部隊が不正規戦のマニュアルを作成した目的が不明である。推測するに使いもしないマニュアルを作ることはありえないわけである。また、米国特殊部隊が自ら不正規戦のマニュアルを作るとは考えられず、米国政府は親米国の崩壊を防ぐ目的で政府の相当上位者から指示により作成したと思われる。2011年2月のエジプトで大規模なムバラク大統領の即時退陣を求める反政府デモがあり、ムバラク政権は窮地に立たされていた。カイロのタハリール広場での反政権デモの参加者と大統領支持派との衝突デモがあり、ムバラク政権は少なくとも一時は窮地を脱したのかもしれない。推測するに、ムバラク政権は、米国特殊部隊作成の不正規戦マニュアルを応用し、大統領支持派を動員したように思える。

7 銀行倒産前に預金引き出し

ジュリアン・アッサンジュとダニエル・シュミット両氏の説明を少し補足すると、資料からは、カウプシング銀行が破綻する前に、銀行の所有者に大金を貸し付けていたが、帳消しされていたことが判明した。なお、ウィキリークスがこの資料を暴露する前に、カウプシング銀行は国有化されていた。この状況下で、アイスランドの公共放送が、ウィキリークスの暴露資料を放送しようとしたが、カウプシング銀行がウィキリークスに関するニュースの放送禁止令を裁判所から直前に取り付けていたため放送できなかった。多分、違法に資料を入手したのは放送禁止すべきと訴えたのでしょう。

2008年9月10日、何度も買収・出資の提案をしていた韓国産業銀行が、価格で折り合い

がつかないことを理由に、リーマン・ブラザーズへの出資断念を発表しました。その後、リーマン・ブラザーズの株価は45%の暴落を記録します。その後も、次々と米国の商業銀行が買収協議から手を引き、アメリカ政府からも支援を引き出せなかったリーマン・ブラザーズは、2008年9月15日連邦破産法第11条の適用を申請し破綻しました。

当然、破産前から米国の金融当局とも何度も話し合っており、金融当局はリーマン・ブラザーズの財務内容は把握している。その機密情報が米国からアイルランドに伝わっている。カウプシング銀行の所有者は、伝わったインサイダー情報からすぐに所有の銀行の破綻を連想し、自分の利益を計るため融資を帳消しさせた。推測するに、破綻直前のリーマン・ブラザーズの財務内容は、カウプシング銀行の所有者だけに伝わったのではなく、複数の内輪の人間に伝わったと思われる。

8 気候ゲート事件

次に疑問点を挙げる。2009年12月7日からデンマークのコペンハーゲンでCOP15が開催されたが、その3日前に英国の新聞は、ウィキリークスの暴露情報がロシア連邦保安庁から入手したと報じた。一介の気候学者が、新聞社に記事依頼した内容とは考えられない。誰が新聞社に記事依頼をしたか不明である。推測するに、英国政府の上層部からしかるべき部署に指令を出して新聞記事にしたと思われる。

気候ゲート事件は、人類にとって非常に価値が高いからか2009年11月20日に海外メディアで大きく取り上げられ、たちまち大問題に発展した。しかし、日本ではようやく2009年11月26日になって、日本経済新聞社が報道し、以後12月中旬まで各紙がそれぞれ短く報道した。推測するに、気候ゲート事件は知っていたが、読者に知らせると騒ぎ出しCOP15に出席する日本政府団に影響を与えるから報道を控えたのではないか。

第4章 情報分析の結果から

1 権力の暴走

前章で、各出来事毎に疑問点と併せて推測内容を列挙した。各出来事で共通して言えることは、一担当者が実行できる事柄ではないということである。国であり、行政であり、会社であり、大掛かりな組織でしか実行できない。ならば、国であり、行政であり、会社であり、組織の長または組織の長に准ずる役職者からの指令または関与によると考えられる。このような事件は氷山の一角であり、組織に瀰漫していると考えられる。ひとえに民主的に選んだ権力の行使者が、常に権力を暴走させることに驚く。そして暴走指令は、機密情報指定にすることで組織の外に悪事が漏れるのを口封じしている。昔から権力行使者の暴走はあったが、巨大権力になった近代組織においては征服欲の強い、または猜疑心の強い、または計略策謀好き権力行使者が科学技術を悪用するため地球規模の動乱の素を生み出している。以下に各出来事の類似事件もしくは暴走具合いを述べる。

2 トラフィギュラ事件

トラフィギュラ事件は、オランダの大企業トラフィギュラ社の不祥事である。有害廃棄物を不法投棄するならオランダで行えばよく、アムステルダム市の港湾当局に特殊な焼却処理が必要といわれ、アフリカのコートジボワールに不法投棄する必要はない。他にも類似の事をしているのではないかと考え、インターネットで検索すると今度は米国、ニューヨークに本社を置く世界最大の製薬会社ファイザー社が'許可取消薬品'等 ナイジェリアの子供たちに臨床実験した暴露記事を簡単に見つけた。

暴露電文に登場する訴訟は、1996年ナイジェリア北部のカンノ州の子供の髄膜炎大規模発生時にさかのぼる。当時ファイザーは数千名の患者の中から200人余りの幼い患者を選別し100人に対し新しい抗生剤であるトゥロバンを臨床実験し、残る100人に対しては米国で最高の髄膜炎治療剤として知られたセフトリアキソンを投薬した。その結果、トロヴァフロキサシン投薬患者の内5人、セフトリアキソン投薬者の内6人が死亡し、ファイザーでは'悪くはない結果'を得た。

しかしファイザーは以後、幼い患者らに実験用薬を投薬しながら患者両親の同意を受けなかったことが露見し、トロヴァフロキサシンがヨーロッパで成人への投薬は許されたが結局、肝中毒の憂慮のためにそれもまた使用許可が取消された薬品だったという事実も明らかになった。そのためファイザーはカンノ州とナイジェリア当局により裁判に回付され60億ドルを越える賠償に直面した状況だった。

2010年12月9日に公開されたナイジェリア駐在米国大使館発の昨年4月電文を見れば、ファイザーのナイジェリア支社長 エルリゴ・リゲリーは米大使館経済参事官に「ナイジェリア政府がファイザーを相手に提起した訴訟を取り下げさせるため、マイケル・アオンドアカ法務長官の不正を裏調査した資料を言論に渡した」と話した。彼はまた「より致命的な情報も確保している」と自慢しながら「追加暴露報道を憂慮したわいる提供者らがアオンドアカ長官に訴訟取り下げを圧迫中」と明らかにした。ファイザーが水面下で行ったこういう策略のために、結局 昨年

カンノ州は要求した賠償金の半分の7500万ドルに合意し、連邦政府も昨年10月60億ドル訴訟を取り下げる形でこの事件はうやむやになった。

3 クンドゥス・レポート

この爆撃問題は、そもそもドイツ軍を含めたNATOがアフガニスタンへ派遣しなければ起こらなかった。2003年3月小泉首相は、米国のイラク戦争を支持する意思を表明した。そして、小泉首相がイラクに復興支援の目的で自衛隊を派遣した場合と似ている。幸いにも、自衛隊は戦闘を交えず、2009年2月に撤収した。

2003年3月米英がイラク戦争を始めた一番の理由は、「イラクは大量破壊兵器の保有を過去公言し、かつ現在もその保有の可能性が世界の安保環境を脅かしている」にある。そして、開戦前にブッシュ大統領やチェイニー副大統領が「イラクは大量破壊兵器を保有している」とメディアを通して繰り返し広言したからです。さらに、ブッシュ大統領は開戦前後の演説における戦争理由として「テロリストに対する支援国であるイラクを「民主的な国」に変えるためとかイラクの一般市民をサッダーム・フセイン大統領の圧政から解放する」ことを挙げている。

2006年9月のアメリカ上院情報特別委員会の発表によれば、フセイン政権の大量破壊計画や、国際テロ組織アルカーイダとフセイン政権との関係がなかった、ということ。あれほど騒いで戦争にまで至った開戦理由が否定された。不思議なことに、米国は開戦理由が捏造したことが判明しても2011年2月現在イラクで戦争している。

つまり、日本の場合は米国の横車でイラクに自衛隊を派遣したが、ドイツは米国の横車でアフガニスタンに軍隊を派遣したということである。もちろん、日本にもドイツにも政治家とキャリア官僚の中枢に軍隊派遣を認める人が少なからず在籍していたということである。日本に限って言えば、米国の横車を手引きする政治家とキャリア官僚がいるのです。

4 米国同時多発テロ

2001年9月11日の米国同時多発テロと同期させ、当日の午前3時から翌日の午前3時まで、米国の四大ポケベル網の通信を誰かが何かの目的で盗聴した。民間人がこんな大掛かりな盗聴を企てるとは考えにくく、自由主義・民主主義を標榜している米国政府の相当上層部から違法を承知で盗聴指令が出ていると思われる。とかく我々は、自由主義・民主主義の形式的自由慣れ親しんでいるが、国家権力の暗黒面をまざまざと見せ付けた。国家権力は善にもなれば悪にもなるということであり、国家権力がその気になれば簡単に特定個人の情報を盗めることを意味している。

またまたその、国家権力の暗黒面は米国の外交公電から、ヒラリー・クリントンが外交官に国連当局者のクレジットカード番号等を盗むことを命じたことが暴露された。早速、クリントン国務長官は2010年11月の記者会見で「暴露は米国の外交上の利益に対する攻撃というだけでなく、国際社会、同盟国、パートナーに対する攻撃でもあります」とウィキリークスを悪者にした。秘密裏に情報が盗まれた側は、口にこそださないが悪事対策を講じた。そもそも、スパイ命令書は機密情報にするのが当たり前であり、スパイを仕掛ける米国という覇権国家の病理が深

いと捉えるべきである。病理の発症によりテロを非難する米国は、国際社会、同盟国、パートナーに対して静かなるテロ攻撃をしたということである。

5 欧州連合安全保障研究所の戦略報告書

戦略報告書は、筆者の手に負えない。代わって、欧州の狡猾な環境戦略を京都議定書から考える。

1997年1月に議決された京都議定書では、2008年から2012年までの期間中に、先進国全体の温室効果ガスの合計排出量を1990年に比べて少なくとも5%削減することを目的と定めた。（法的拘束力を持たない形での罰則規定有り）日本では、1990年に比べて温室効果ガス排出量を6%削減することが、日本に課せられた目標です。京都議定書には、各国の削減目標達成のために「クリーン開発メカニズム」、「排出量取引」、「共同実施」の3つが盛り込まれた。

この排出量取引が欧州の狡猾な環境戦略である。欧州連合は、京都議定書に規定されている共同達成を適用しており、京都議定書の排出枠とは別に域内各国で排出枠を再配分し、欧州連合排出枠というクレジットの取引単位を定めて、2005年1月から独自の排出取引市場を創設している。1989年のベルリンの壁が崩壊した後、炭酸ガスを多く排出していた東側諸国の多くはEUに加盟した。このため、炭酸ガスを多く排出している発電所等をエネルギー効率の良い設備に置き換えたり、排出権取引を用いれば寝ていても目標を達成する。日本は、高度成長のときからエネルギー効率の高い設備に更新していたので、炭酸ガス削減の余地がない状況である。

そもそも、排出量取引は米国が1990年代前半から炭酸ガス以外の硫黄酸化物で行っていた経緯があり、京都議定書の策定交渉時においても排出取引制度の導入を強く求めた経緯がある。同国はその後に京都議定書から身勝手にも離脱したが、排出量取引が京都議定書に組み込まれた。この排出量取引は、炭酸ガスを減らすどころか増やすことになる仕組みにしている。

武田邦彦著の『「CO₂・25%削減」で日本人の年収は半減する』によると、たとえば、日本が排出量を炭酸ガス・1トン分購入すると、1トンの炭酸ガスを排出できる。排出量を売る相手国は、当然、途上国であるから、手にした1トンの排出量に相当するカネで何をするかといえば、石油を購入する。すると、途上国も1トンの炭酸ガスを排出できることになる。日本が新たに出せる炭酸ガスが1トン、途上国がこれも新たに出せる炭酸ガスが1トンとなり、計2トンの炭酸ガスが新たに排出されることになる。

排出量取引は、先物業者が硫黄酸化物、炭酸ガスを先物商品売買の鞘抜きと取引手数料として儲けるためのビジネスモデルであって、環境問題とは無関係であり役立たない。また、気候変動枠組条約締約国会議（COP）は炭酸ガス削減を技術的に解決する製品を検討するのではなく、世界中の炭酸ガス発生量の総量規制をするのではなく、政治の思惑で事を進めようとするから解決不能にしている。

6 米国特殊部隊

孫子の兵法に「彼を知り己を知れば百戦危うからず」という名言がある。米国特殊部隊の不正規戦マニュアルは、彼を知る格好の材料である。不正規戦マニュアルには、相手国に攻撃をし

ける手段を大きく3つ記載している。

一つ目は、反米国に非合法内乱を誘発させ、その国を親米政権に作り変える。そのために、戦争していない国に軍隊を派遣する部隊が特殊部隊である。

二つ目は、国際通貨基金（IMF）を使う場合である。2010年11月、IMFの理事会で新興国の出資割当額の比率を大幅に増やす改革案を正式に承認した。IMFの理事会、総務会での投票権は、各国の出資比率によって決まる。国別にみると、1位が米国（17・41%）、2位が日本（6・46%）に変わらないが、中国（6・39%）がドイツ、フランス、英国を抜いて3位となった。インド、ブラジルも新たに10位以内に入った。このように、多くの国の出資でIMFを組織しているにもかかわらず、IMFは米国の国力を示す経済兵器と言い切るところにIMFの脅威がある。IMFは米国が制御しており、反米国であろうとも親米国であろうとも、経済破綻につけこんでIMF勧告に従わせ、忠米国を要求させる意図がある。日本には、IMFのネバタレポートが突きつけられている。

三つ目は、開発途上国に対する経済支援である。開発途上国に資金・技術援助を行う際、金を出す代わりに米国の意向に従ってくれと強要する。

米国が相手国に上の様な荒い攻撃をしかける方法だけでなく、人目につきにくい攻撃で相手国を忠米国にさせる場合もある。日本へ人目につきにくい攻撃をしかけた証拠が、「ウィキリークス」が公開した米外交公文書に垣間見ることができる。本件は、東京新聞2011年1月20日朝刊の要約である。

2010年2月3日、ソウルでキャンベル米国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、韓国青瓦台（大統領府）の金星煥（キム・ソンファン）韓国青瓦台（大統領府）の金星煥（キム・ソンファン）外交安保首席秘書官（現外交通商相）と面会した。その会談内容について要約し、在韓米大使館から本国へ送られた公電に、こんな記載がある。

両者（キャンベル、金）は、民主党と自民党は『全く異なる』という認識で一致した。北朝鮮との交渉で民主党が米韓と強調する重要性も確認した。また、金氏が北朝鮮が『複数のチャンネル』で民主党と接接触していることは明らかと説明。キャンベル氏は、岡田克也外相と菅直人財務相と直接、話し合うことの重要性を指摘した。

この公電の意味を読み解くポイントは、米国は交渉相手として当時の鳩山首相ではなく、岡田・菅両氏を名指ししたことにある。鳩山氏は2009年の総選挙前に普天間飛行場を「最低でも県外」と主張、政権交代後の交渉で米政府が猛反発、鳩山政権は迷走を始める。公電が打たれたのはそんな時期と重なる。

沖縄では「県外移転」への期待は高まるばかり、一方で米側の鳩山氏への不信感は深まっていた。ソウルでの会談から二ヵ月後には、米紙ワシントン・ポストのコラムで鳩山氏が「ルーピー（現実離れした人）」と呼ばれ、笑いものにされる。同じ頃、民主党・渡部恒三氏は、「普天間問題を解決できずに鳩山君が責任を取ったら、おそらく菅直人君が首相になるでしょう」と発言した。その言葉通り、鳩山氏は急転直下、移転を断念し、6月に首相を辞任。後継首相になった菅氏は、「普天間飛行場を名護市辺野古沖に移転する」という日米共同声明を尊重する意向を示した。

ウィキリークス公電が意味するのは、米国が鳩山首相（当時）と距離を置き、岡田、菅両氏を対

話すべき相手と判断したことにある。「米国が同意したその後の、鳩山降ろし、菅首相誕生のシナリオにつながった」とみる。キャンベル氏は、金氏との会談前日、小沢一郎民主党幹事長（当時）と日本で会談した。キャンベル氏は、小沢-鳩山ラインは米国の防衛戦略に乗ってこないと判断した。

このような覇権国家米国が意図している世界は、弱肉強食の米国一人勝ちの世界である。

7 銀行倒産前に預金引き出し

インサイダー情報の漏洩は、仲間内で行われていると巷間ささやかれている。そして、2010年12月の産経ニュースが「米金融界に巨大インサイダー疑惑浮上」を報道した。

2010年10月末に疑惑を最初に報じたのは、米紙ウォールストリート・ジャーナルだ。同紙は、企業買収などに絡む多数のインサイダー取引に関して、米連邦捜査局（FBI）や米証券取引委員会（SEC）などの米当局が、機関投資家などを調査していると伝えた。調査は「リーマン・ショック」を挟んで3年がかりという長期間に及んでおり、対象は、複数の投資銀行やヘッジファンド、投資信託、コンサルタント、アナリストなど広範囲にわたる大がかりなものという。2011年2月ウォールストリート・ジャーナルは、米司法当局と証券取引委員会（SEC）は8日、大掛かりなインサイダー事件捜査の一環として、ヘッジファンドの運用者3人とアナリスト1人を、インサイダー取引容疑で起訴したと報道した。なお、起訴される対象者が今後増加するかは不明である。

米金融界の巨大インサイダー疑惑は、氷山の一角であろうし、他国でも同様のインサイダー取引が行われていると推量する。このような犯罪が引き起こすのも資本主義が、勃興時と今では大きく変貌したためと言える。金融資本主義は、実に金の誘惑が多い経済体制である。

8 気候ゲート事件

英国政府は、直近のCOP15を乗り切るために、ウィキリークスが暴露した内容を貶めるために謀略的記事を書かせ、時間稼ぎをしながら防戦を考えた。武田邦彦著の『「CO2・25%削減」で日本人の年収は半減する』を参考に地球温暖化説を否定する。

IPCCや日本の国立環境研究所などの関係機関は「気候ゲート事件」に対する防戦を考えた。その論旨は、「ジョーンズ教授のデータに作為があったかもしれないが、IPCCのほとんどのデータは正確だ」というものである。地球温暖化を説明しているのは、IPCC第3次報告書の通称「ホッケーステック曲線」が根拠である。この曲線は、ほぼ1000年間にわたり平坦だったグラフは20世紀から急激に上昇している。つまり、産業革命以降の人間活動に原因がある、と思わせるものである。このA4一枚に満たない「ホッケーステック曲線」が地球温暖化の根拠になっている。ウィキリークスが暴露したEメールから、根拠資料の捏造が判明し、捏造資料を基にしたデータが正確だと言われても、帰納的手法の根本が偽データゆえIPCCの報告書の結論は間違いになる。

今回の「気候ゲート事件」を教訓にすると、環境に関する作為的データが「ホッケーステック曲線」の他にあるのではないかと懸念する。

第5章 西欧文明の多面的批評

1 西欧文明の懐疑

国家の盛衰は、きわめてありふれた現象である。しかし、盛衰を国家以上の文明・文化の没落を見るときは、事情は著しく異なってくる。世界には多くの国があり、文明・文化も複数存在する。しかし、西欧文明と異なるこれらの特殊性は、今日、それらの民族の生活行動を決定する支配的な力をもつものではなく、いわんや世界に直接影響を与えるようなエネルギーを有するものではない。資本主義、ナショナリズム、科学技術等の西欧文明は、近世初頭盛んな海外膨張を行ってよりこの方、その文明は徐々に世界に普及し始め、世界の文明となって今日煌々と輝きを放っている。現在では単に西欧だけの文明ではなく、同時に世界の文明となっている。ゆえに西欧文明の没落は、世界の没落を惹起しかねないのであり、文明の大転換を叫ぶ理由ではなからうか。

西欧文明は、煌々と輝きを放っており没落の心配はないと言うのが、一般的見解であろう。しかし、ウィキリークスが公開する機密情報を3章と4章で仔細に分析したが、ここにおいて西欧文明を近代国家、近代社会、機械文明、環境汚染と多面的批評が可能となった。以下の論述は、高山岩男著『文明の哲学 没落の問題をめぐって』を参考にした。

2 想定を超えた近代国家

現在の覇権国家は、西欧の機械文明を継承した米国である。この米国にとって建国の精神たる民主主義が、単なる政治原理以上の意義を有している。世界恒久の平和が世界全体の民主主義化をまって始めて成立するという思想、そして歴史的使命が米国に課せられているという信念である。その結果、親米国なら民主主義でなくとも人権を問題にせず、反米の民主主義でない国に対しては、人権を持ち出し非難し自国に従わせようとする露骨な外交政策を展開している。

覇権国の力が相対的に低下してくると、反比例して猜疑心が増すようで、米国内の四大ポケベル網の盗聴、クリントン国務長官のスパイ指令、米国特殊部隊の不正規戦マニュアルに見る反米政権の転覆等を画策している。民主主義は、立法、行政、司法の三権分立による力の掣肘を考えた政治形式をとっているため、共産党の一党独裁の政治形式と敵対しやすい。しかし、どちらの政治形式であろうとも、実質の力は一元化されており、西欧文明はこのような巨大な力を有する国家を構想したのかということである。西欧は30ほどの独立主権を競う国民国家で成立したごとく、人口1億以上の国家は夢想だにしなかった。

近代国家は、一般にこれを封建制度下の中世国家に比べるならば、領土において人口において大国である。この近代国家はそれぞれ絶対の主権をもつ独立国たることを建前としている。しかし、米国、旧ソ連、中国、インド等は近代国家の範疇に入らぬ国として成立し発展した結果、逆に一般の近代国家は生存も自衛も不可能ならしめている。ゆえに、30もの独立主権を競う近代国家として生きることは、西欧人の贅沢だと反省し、欧州連合を組織し、ユーロという単一貨幣で国家間の結びつきを深くした。近代国家を成立させた西欧が、近代国家から連邦国家に突き進んでいると言えよう。

欧州連合安全保障研究所の戦略報告書は、民族国家の範疇を超えた思弁的国家にならないと国

際政治の場では無力であり、将来の資源不足、エネルギー不足、環境汚染を予想すると、資源を囲い込まない限りその思弁的国家内だけで快適安楽な日常生活が近未来において維持できないことを物語っている。このことは、1972年のローマクラブの報告書『成長の限界』を思い起こさせる。

3 近代社会の変貌

近代社会は、産業革命を経て徐々に大きな大衆を生んだ。もちろん、いつの時代にも大衆は存在する。近代社会の大衆は、近代社会の特質と結びついた大衆であり、その特質は近代社会の極度に細分化され専門家された分業と、産業の機械的技術とに結びついている。近代社会の生活様式は総じて都市文明的であるが、これは近代文明の枠とされる機械技術と密接に結びついており、さらに官庁や会社の細密な機構と結びついている。したがってこのような近代社会に生活するとき、近代的大衆という生活方式の中に押し込められざるを得ないのである。そして近代人は、知らず知らずのうちに人間的な個性の深みや情味を失い、全体的な人間性を失うに至る。複雑な社会機構や分業組織の中で生活するとき、人は一個の自主的な主体ではなく、機構や組織に動かされる一個の客体となる。それも、巨大な機構や組織を構成している小さな組織に動かされる一個の客体となり、構成員の思いと遊離した方向に邁進する。さらに、巨大な機構や組織になるほど、構成員の思いは実現できにくくなる。思弁的国家は、巨大権力にて無理やり統合を維持せざるをえず、不自然さゆえに国家統合の力が常に国内外に攻撃的に働いている。この力が世界動乱の原因になっている。

近代社会の組織に動かされる一個の客体となった大衆は、感情や意志まで画一化する傾向を強め、近代的大衆は自分は知らずして知情意の全面にわたる心性において統制を受け、その精神的自由を奪われつつある。人権を高調し自由を叫び人道主義をいうその脚下において、真の人権も自由も人道主義も失いつつある。気候ゲート事件における英国政府からと思われる暴露メールの出所元ごまかし報道、日本では権力者が記者クラブという談合組織を介したマスコミからの一方的情宣により、大衆の判断を狂わせる。知情意の全面的にわたる心の統制を受けた典型例が、2003年3月米英が始めたイラク戦争である。ブッシュ大統領やチェイニー副大統領が「イラクは大量破壊兵器を保有している」とメディアを使い大衆に訴え、戦いを醸成していった。さらに、イラクを「民主的な国」に改革するだのイラクの一般市民をサッダーム・フセイン大統領の圧政から解放する」など救世主気取りになるのもむべなるかなである。我が国も、小泉元首相がいちの一番に米国を支持すると言明し、連日マスコミはお先棒を担ぎ民主主義という多数決の結果に狂いを生じさせた。

4 機械文明

西欧発祥の機械文明は産業革命と共に成立した。この産業革命は資本主義の経済機構と提携して進んだ。産業は軽工業から出発し重工業へと発展し、情報通信革命と称されるIT産業（半導体、コンピュータ、携帯電話等）が社会に大変革をもたらした。IT産業による情報通信革命により、個人レベルにおいても距離の絶滅、異時性の同時性を実感できるようになると共に資本

主義は米英の金融資本主義へと変貌し、地球上の経済活動をコンピュータ市場を通じて手中に治めた。コンピュータ市場は、近代経済学を確立したアダム・スミスの名著『国富論』で述べた市場とは異なるようで「見えざる手」が働かない。

貨幣はその本来からいえば交換手段であるが、交換手段の妙を発揮すればするほど蓄積の目的が付加され、やがて自己増殖の運動を起こすに至った。金融機関が会社に融資するのであれば、貨幣の手段と目的の二重性格は破綻をきたさないが、金融派生商品のような手段を目的に転倒させた商品がコンピュータ市場で巨額の金額を売買されるようになると、ゆゆしき事態が発生する。

サブプライム・ローンおよびリーマン・ショックは、現実と遊離したコンピュータ市場における金融派生商品の売買において発生した。コンピュータ市場は「見えざる手」が及ばない仮想市場であり、金融危機においてアイルランドのカウプシング銀行倒産前の預金引き出しに推論されるインサイダー取引の市場となる。インサイダー取引は、コンピュータ市場を介すため発覚しにくく、資本主義本山の米国の司法当局をもってしても捜査は困難なようである。特に、金融危機から国家危機に直結する場合は、なおさらインサイダー取引を誘発しやすくなる。金融派生商品は、貨幣とは無関係の環境までも範囲を広げ、強欲に排出量取引なる商品を生み出し、今ではCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）と称する金融派生商品の爆死による国家危機を真剣に心配する事態に至った。

一方IT産業は、大企業からベンチャー企業までが激烈に競争している。半導体、液晶、携帯電話、コンピュータ、リチウムイオン電池等は、黎明期から世界市場を見据えた経営戦略を要求し、その投資額は巨額であると同時に当該企業の浮沈は当該国の経済浮沈に直結するようになった。従来は兵器が国を守っていたが、今では兵器以外に世界市場の覇権を握る企業も国を守る時代になった。グローバルな経済での企業競争は、局地競争ではなくグローバルな全面競争の様相を呈している。ここに至り、競争は企業間の正当なルールを逸脱し、外国企業は技術者の高額な報酬での引き抜き、徹底的な模倣、豊富な政府資金と力を後ろ盾にした経営戦略などを駆使している。IT産業の製品は新たな市場を創出すると共に世界および日常生活をより便利に変革するが、逆に便利な生活に組み込まれるため自然災害と人為的災害の脆弱性と常に背中合わせとなる。

また、多国籍企業というかグローバルに展開している企業というか、巨大企業は世界中に工場などの拠点を展開している。商品およびサービス販売で得た利益は全て本社へ吸い上げるところが、植民地の宗主国に富を吸い上げるのと似ている。しかも、IT技術の進展により吸い上げる富は、以前に比してはなはだ巨額で速くなった。

5 環境汚染

公害は、高度に発達した科学技術をまっけて出現した現象であり、仮に地球温暖化があるならまぎれもない公害である。公害は公益と不可分に結びつき、社会問題となる公共性を有する。だから公害をなくし、公益は従来通り享受したいがゆえに難問となる。このように考えると、トラフィギュ事件やファイザー社の臨床実験は私害である。米国に続きオランダがアフリカに理不尽なことをするのは、人種差別と植民地の考えを依然有していると考えざるをえない。

私害以外に公害は存在するのであり、その解決に苦慮している。公害被害の対象者が少ない場合とか範囲が狭い場合などは、裁判で解決または和解できるが、国境をまたぐ公害もしくは地球規模の公害は因果関係の立証が不可能であり裁判以外の解決を目出す。しかし、技術的には解決可能であっても、経済的理由および公害発生特定者の問題から解決できない。ここにおいて、機械文明における資本主義（含む共産主義）と科学技術の密接な結びつきを意識せざるを得ず、我々は利便性最優先、つまり各種組織の功利的価値を優先せざるを得ない社会を作り上げたことを悔やんでいる。象徴的なのは、気候変動枠組条約締約国会議（COP）は地球温暖化をなくすことを目的にしているが、新興国と発展途上国は高度経済成長を目標にしており、過去に炭酸ガスを好きなだけ排出した先進国の規制を非難し、先進国は超大国の思惑が入り乱れ国益優先の美名により身勝手な規制論を持ち出し解決不能にしていることである。これも全て、科学技術の利便性に富む快適安楽な日常生活を変えることの抵抗が非常に強く、炭酸ガス規制は御免こうむりたいという典型的利己主義が国家レベルに内在しているのである。これこそ、西欧文明の暗黒と言えるだろう。

第6章 西欧文明の将来

1 文明の一体性

環境問題を省みるに、公益と公害が貨幣の裏表のごとく不可分にある。公益と公害を同時になくすなら簡単に解決できるが、公害はなくし公益は維持するのが超難問である。たとえば、地球温暖化があるとすれば、地球規模の公害はなくし、石油を始めとする無生物資源を湯水のように使い、便利な生活は維持したいと考える。同様に、世界中に普及した西欧文明の公益は享受し、公害は除去できると考える。しかし、科学技術を含む文明は一個の様式をもつ統一体であり、好都合と不都合を勝手に切り離すことができない。我々は、利己主義を脱却すればこのジレンマに悩むのである。公益多かりし西欧文明が、3章と4章で述べたように公害を多方面に撒き散らし、5章では変貌した現世界を述べた。西欧文明を構想し実現した人が、歴史の進展に伴い変貌した現在を見るとこんなはずではなかったとの感想を漏らすだろう。ゆえに西欧文明の思い、考えは、いかなるものか改めて述べると共に露になった闇をも述べる。以下の論述は、高山岩男著『文明の哲学 没落の問題をめぐって』を参考にした。

2 商業社会をモデル

近代社会を形造る基本原理は自由・平等であるが、商人中心の商業社会をモデルに誕生した。商人中心の都市社会が成立したのは人類史上相当古く、日本では戦国時代の自由都市が連想される。しかし、近代社会は西欧の商業都市をモデルとするものであり、構成員の自由というものは実は欲求の自由放任、平等とは数量的平等・交換的平等にほかならない。商業社会は交換と契約を経とし緯とする自由社社会であり、男女、夫婦、親子、家柄、身分等が物をいわず、裸一貫の実力のみが物をいう社会である。この自由・平等は近代哲学において、文芸復興の流れを受け人間至上主義となり、自我の自覚と自我の主張を根本とする思想に結びついた。その自我の自覚とは、ひたすら自我の権威、自我の至上性、すなわち自我の無限性の方向に進むものであって、自我の有限性の方向に自覚を深めるものではなかった。その理由は、商人が市民社会の構成員にしたことから、どうしても世俗的価値である唯物論の功利的価値に重きを置いた。経済的生産力は地上の全能神であり、経済的繁栄は地上の楽園である。資本主義であれ共産主義であれこの唯物論的な国々が、その生産力や武力の物的実力を背景に権力の衝動にかられて動き、その上素朴な救世主信仰に走るからこそ、現在における最大の危機である。

西欧近代の自由・平等は、人類の文明や文化に素晴らしい発展をもたらした。中世までは宗教が君臨していたが、自由主義の風潮により萎縮していた文明・文化の発達は一変した。特に、科学や技術の発展は目玉しく、人類はこの発展を根拠に文明社会一般にまで拡張し無限の進歩をするとの考えを有した。ここにおいて人類は、あまたの商品とサービスによる社会変革を受け、進歩の考えをするようになると共に有限の世界を忘却した。しかし、石油を始めとする無生物資源の枯渇に直面したわれわれは、再び有限の世界を意識せざるをえなくなった。

3 不確かな経済学

資本主義はその自由経済の初期において、アダム・スミスは自由競争こそ「見えざる手」の導

きによって社会の繁栄と調和をもたらすという信念に支柱を求めた。社会主義はマルクスにおいては、無階級人類社会到来の「歴史的必然」という信念に同様の支柱を求めている。しかしこのような信念は、それぞれの宗教的信仰を無意識のうちに反映したものではあるが、共に淡い主観的信念に過ぎない。自然科学は、実験によって経験が反復可能であり、それが検証されること。また、結果が数式化できること。そしてその産物がテクノロジーに応用できることが条件である。ゆえに、これらの条件を欠く「社会科学」「人文科学」のいわゆる人文系領域の項目には科学が付称されていても、近代科学ではない。ゆえに社会科学の雄である経済学も、後付で現象説明した理論を変貌した未来社会に適応しているが、演繹的理論ではないため適応効果の程は確かではなく、経済政策の過誤も生じている。それゆえ、多くの国が自然科学の応用で経済的繁栄を謳歌しても調和はもたらされず、貧富の差は昔と変わることなく人生の運と不運が個人の努力を上回り、歴史の起伏が作られ人生を味のあるものになっている。

4 市民社会と都市生活

近代の社会観は「市民社会」という言葉が示すように、その基本的性格は都市的である。実際に世界中に巨大都市が出現しており、今も都市に人が移動している。我が国では、昭和30年代の高度成長時期以降都市に人が集中し、逆に第一次産業従事者は年々減少し続けている。このような近代社会観は、それと呼応する近代的人間観は、資本主義でも、共産主義でも、自由主義でも、社会主義でもいささかもかわるところなく、共にこれを自明のごとくに唯一の社会観としているのである。天然資源に愛着し、自然環境と不可分一体の関係にあって生命・生物と取り組んでいる農業を、無生物を物理化学に処理する商品製造の労働と同質視し、後者に優位を置き、人間が生きるための食糧生産者の存在意義をないがしろにした。その結果、農産物は工業製品と同等に扱い自由貿易理論による環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）にまで議論が発展してきた。農産物は、生命・生物を相手にしており無生物資源をふんだんに使えず、天候、地形など自然環境の制約下の商品である。工業製品は、無生物であり無生物資源をふんだんに使い、自然環境の制約を脱している。この違いを、単に市場で売買される商品のくくりで同等の扱いをするのは、質を無視した理屈である。農産物と工業製品の質の違いを無視する考えは、国家間の貿易競争に由来しており、ここでもアダム・スミスの「見えざる手」は国家間の経済競争に働かない。

一方、都市が文化活動の中心となること、そして経済上の富や生活の余裕が芸術などの文化を生み出すことは、古来の歴史が示す一般的事実である。しかるに近代社会は、映画、スポーツなどの娯楽が盛んになり芸術などの文化は停滞している。芸術などの文化を生み出すには、精神的自由活動が働き、そのような人の価値観に共鳴する一定多数以上の人の支援を必要とする。しかし、大衆は富や生活の余裕ができて、精神的自由活動に喜びを見出せなくなっているのである。このような近代社会に生活するとき、大多数の人間は組織としての歯車として働くため、全体に対する自己を省みることなく知らず知らずのうちに全体的な人間性を失うに至る。ゆえに精神的自由活動に喜びを見出せなくなり娯楽に憩いを求めるのである。この精神的傾向は、文明・文化への新鮮なエネルギー供給を途絶えさせることであり、徐々に西欧文明の闇を広く深くする。

5 自然征服と環境問題

環境汚染より生ずる公害の根源は、自然征服とか自然改造とかいう西洋の「近代思想」に存する。17世紀初期、フランシス・ベーコンが『ノヴム・オルガヌム—新機関』で「知は力なり」と唱えた。「知は力なり」の新しい自覚に立脚した西洋の近代思想は、西洋近代の本流をなす哲学であって、政治・経済・科学・文芸等すべての領域にわたって貫通している。その結果、機械文明の飛躍的進展となり環境に対する人為的関与が江戸時代と比べはなはだ大きく、いまだ関与を地球規模で減らせられずにいる。つまり近代社会の生活様式は、機械文明がもたらす快適安楽に取り込まれ、機械文明の恩恵を前提とする生活様式に改変したからである。特に都市生活は、人工環境ゆえに快適安楽である。

現にわれわれ人類は湯水のごとく石油を消費し、快適安楽な日常生活を営んでいる。子または孫の世代に石油が枯渇する心配をするが、快適安楽な日常生活から抜け出しがたく、ガソリン価格に一喜一憂している。昔から人間は農業で植物を再生産し生活してきたし、漁業は養殖により魚類を再生産する種類を増やしている。しかるに地中の無生物資源のみは無制限に浪費しているが、無生物資源のリサイクルをしても、無生物資源の再生産はできない。西欧の近代科学はその考えの基本を規定するモデルを無生物に求めており、自然科学が数学と結びつくのは当然である。その近代科学は無生物資源の再生産を欠落させたがゆえに、近代思想とあいまって環境問題が常に付きまとうのである。2010年の世界人口60億が2050年頃世界の人口は100億と予想されており、食糧、水を始めとする自然環境と資源、エネルギーなどの無生物資源の争奪戦に突入するかもしれない。

6 西欧文明の行く末

以上、西欧文明の思想と思考および深い闇を述べた。この西欧文明の深い闇は人間が作った社会的罪とも言い換えることができ、世界中に拡散した「植民地の行為」に潜む西欧文明の闇を熟知したインド独立の父、マハトマ・ガンジーの墓には「7つの社会的罪」が刻まれている。

- (1) 理念なき政治
- (2) 労働なき富
- (3) 良心なき快樂
- (4) 人格なき学識
- (5) 道徳なき商業
- (6) 人間性なき科学
- (7) 献身なき信仰

この「7つの社会的罪」に照らし合わせると現在文明社会は、文明の恩恵を受ける方向に進みつつ同時に逆の没落の方向にも進んでいる。

過去に多くの文明は徐々に没落したが、西欧文明が没落するなら科学技術という特殊性ゆえに短期間の没落になる。現在文明の狂いは、実は現在文明人がただただ文明に内在的な態度に終始し、換言すれば文明謳歌・文明安住の素朴な楽観的態度に生き、これを哲学的な懐疑や批判を加える自覚的態度、直接には文明悲観論的な態度を欠くことに発している。しかも 資本主義

といわず、共産主義といわず、この西欧文明に対する態度は楽天的である。

文明に内在的な態度による改革は、西欧文明を延命させるかもしれないが、人類を生き残らせることに繋がらない。西欧文明に対する外在的立場にて新しい文明を構想することこそ、人類が生き残ることになる。

あとがき

本文を書き終え、あとがきを推敲中に2011年3月11日の東北・関東大地震が発生した。マグニチュード9.0による津波の被害は甚大であるが、加えて、津波により福島第一原子力発電所が壊滅的被害を受け、非常用電源が使えず原子力発電所は制御不能となり、大規模な放射性物質の環境への漏れが今も続き、被害は拡大する一方で予断を許さない状況が続いている。本文ではマスコミによる知情意による統制から、精神的公害を受けていると述べた。特に、原子力発電所の大事故による原子力安全・保安院の説明およびマスコミ報道は、知情意による楽観的情報統制をしているのではなかろうか。

時に聞くのが福島市の放射線量が20マイクロシーベルト/時であり、レントゲンでは一回当たり50マイクロシーベルトであるから安心してくださいとの説明である。この説明は大きな誤解を招く。レントゲン写真は年に1回程度である。福島市の住民は何年もそこに住むのだから毎時の放射線量の累積になる。そのため、ある日は平均20マイクロシーベルト/時であり、翌日は平均10マイクロシーベルト/時であり、翌々日が平均5マイクロシーベルト/時なら三日間で $(20 + 10 + 5)$ マイクロシーベルト/時 $\times 24$ 時間 = 840マイクロシーベルトとなる。したがって、1年間の自然放射被曝量の約3割を3日間で被曝することになり、原子力安全・保安院およびマスコミの安心説明に赤色信号が灯る。つまり、レントゲン写真のような瞬時の被曝の話と、年間の累積被曝の話と比較するために大きな誤解を作り出している。ゆえに、福島市の住民の累積被曝放射線量は、年間の自然放射線量の累積基準である2400マイクロシーベルトを超える可能性が大きい。自然放射線量は、0.02~0.04マイクロシーベルト/時であり、測定結果の20マイクロシーベルト/時がいかに大きいか理解できる。

このように、我々は記者クラブというマスコミ談合組織による知情意の統制を受け、精神的公害を発症しつつある。ウィキリークスによる情報公開は、マスコミによる知情意の統制を解き放つ可能性がある。その結果、西欧文明に対する楽観的考えが変わる可能性がある。ひょっとすると、今回の福島第一原子力発電所の大事故が、機械文明に対する冷静な判断を下すきっかけになるかもしれない。

近未来に東海大地震が予想されているが、その震源域のど真中に設置している5機の静岡県浜岡原発群のの大事故を想定すると、福島第一原子力発電所以上の被害を引き起こすかもしれない。そのため、原子力発電所の順次停止が検討されるべきであり、併せて、電力不足は火力発電所を稼働させることで補うのではなく、エネルギーを湯水のごとく使う西洋文明からの脱却を構想すべきである。

筆者には、西欧文明に代わる新たな文明を構想する能力がない。せめてもの思いをキーワードとして次に記す。

- (1) 善と悪が入り混じった競争社会の根底にある弱肉強食の世界観から共生の世界観
- (2) エネルギーを湯水のごとく使う生活様式から低エネルギーの生活様式
- (3) 無生物資源の再生産の科学技術
- (4) 原子力発電に代わりえるはるかに安全なトリウム原子炉発電への移行

2011年4月15日

小森 三郎

参考文献

第1章 近代社会の権力と機密

- ・ 高山 岩雄著 文明の哲学 没落の問題をめぐって 東海大学出版会

第2章 情宣で取り上げられた暴露内容

- ・ 小林 恭子 他著 日本人の知らないウィキリークス 洋泉社
- ・ 武田 邦彦著 「CO2・25%削減」で日本人の年収は半減する 産経新聞出版

第3章 情報を読み解く

- ・ 小林 恭子 他著 日本人の知らないウィキリークス 洋泉社

第4章 情報分析の結果から

- ・ 武田 邦彦著 『「CO2・25%削減」で日本人の年収は半減する』 産経新聞出版

第5章 西欧文明の多面的批評

- ・ 高山 岩雄著 文明の哲学 没落の問題をめぐって 東海大学出版会

第6章 西欧文明の闇と将来

- ・ 高山 岩雄著 文明の哲学 没落の問題をめぐって 東海大学出版会